

直方市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

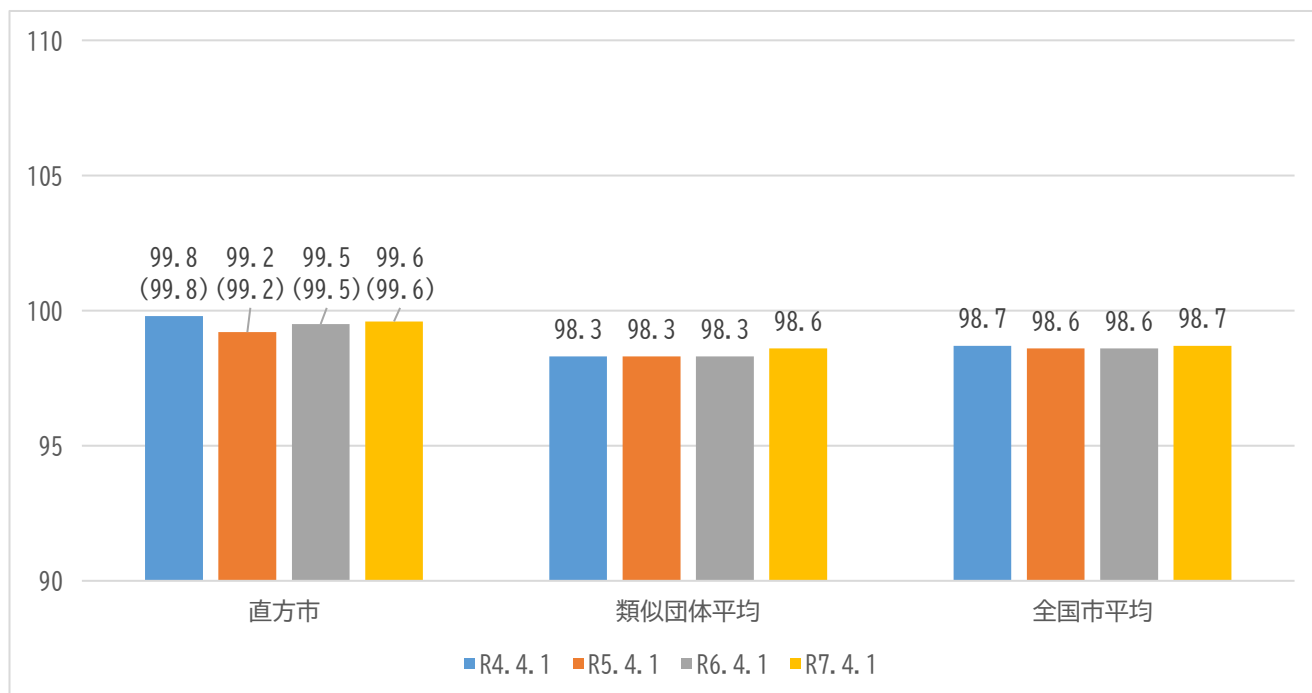
区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 54,838	千円 32,356,900	千円 1,345,175	千円 3,709,470	% 11.5	% 11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 374	千円 1,449,770	千円 270,774	千円 605,095	千円 2,325,639	千円 6,218	千円 6,391

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由

組織の中で中堅層の割合が国と比較して多いため。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。）

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（実施時期）令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年4月1日時点は2%、令和8年4月1日は4%を支給。

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	0%	2%	4%
直方市の支給割合	0%	2%	4%

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
直方市	43.2歳	340,400円	404,641円	371,036円
福岡県	41.7歳	327,929円	425,678円	369,100円
国	41.9歳	332,237円	414,480円	-
類似団体	41.7歳	323,640円	410,429円	373,596円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		直 方 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	225,600 円	220,000 円
	高 校 卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

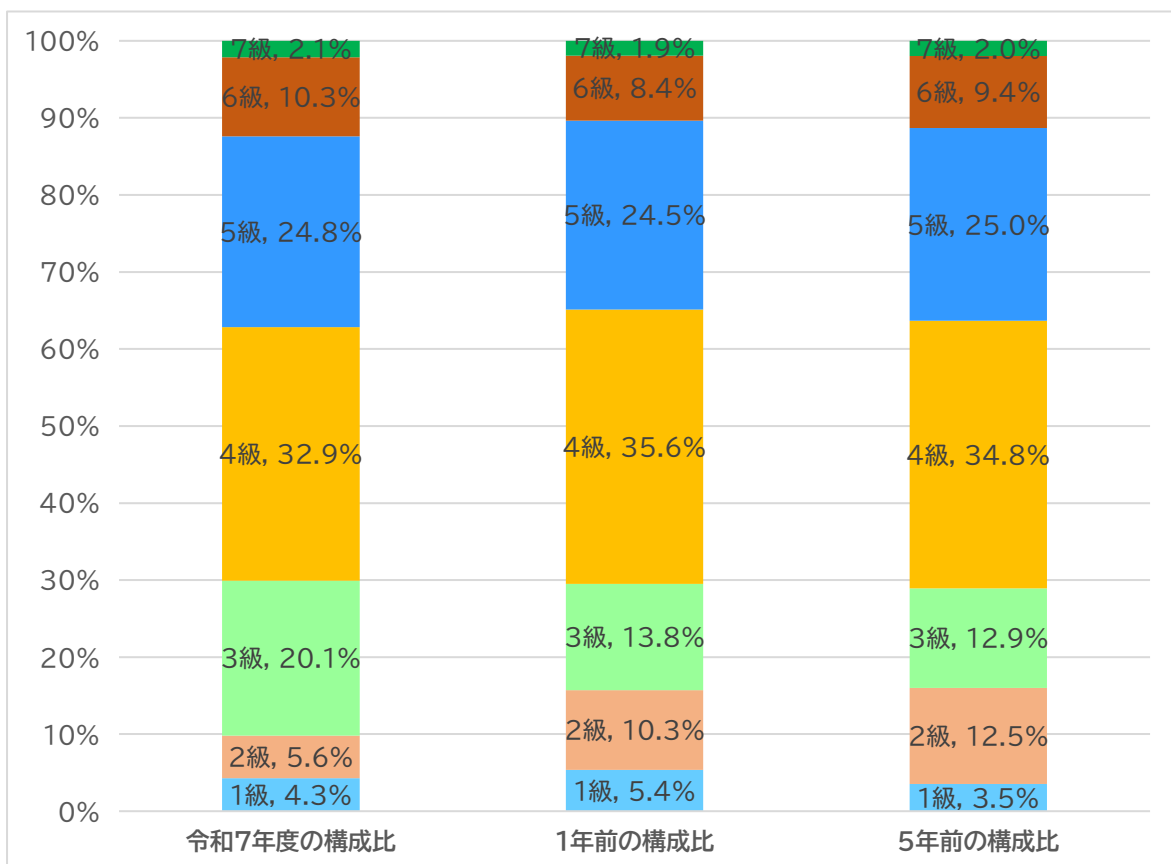
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	278,675円	350,850円	387,000円	397,800円
	高 校 卒	252,100円	339,350円	354,300円	361,483円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

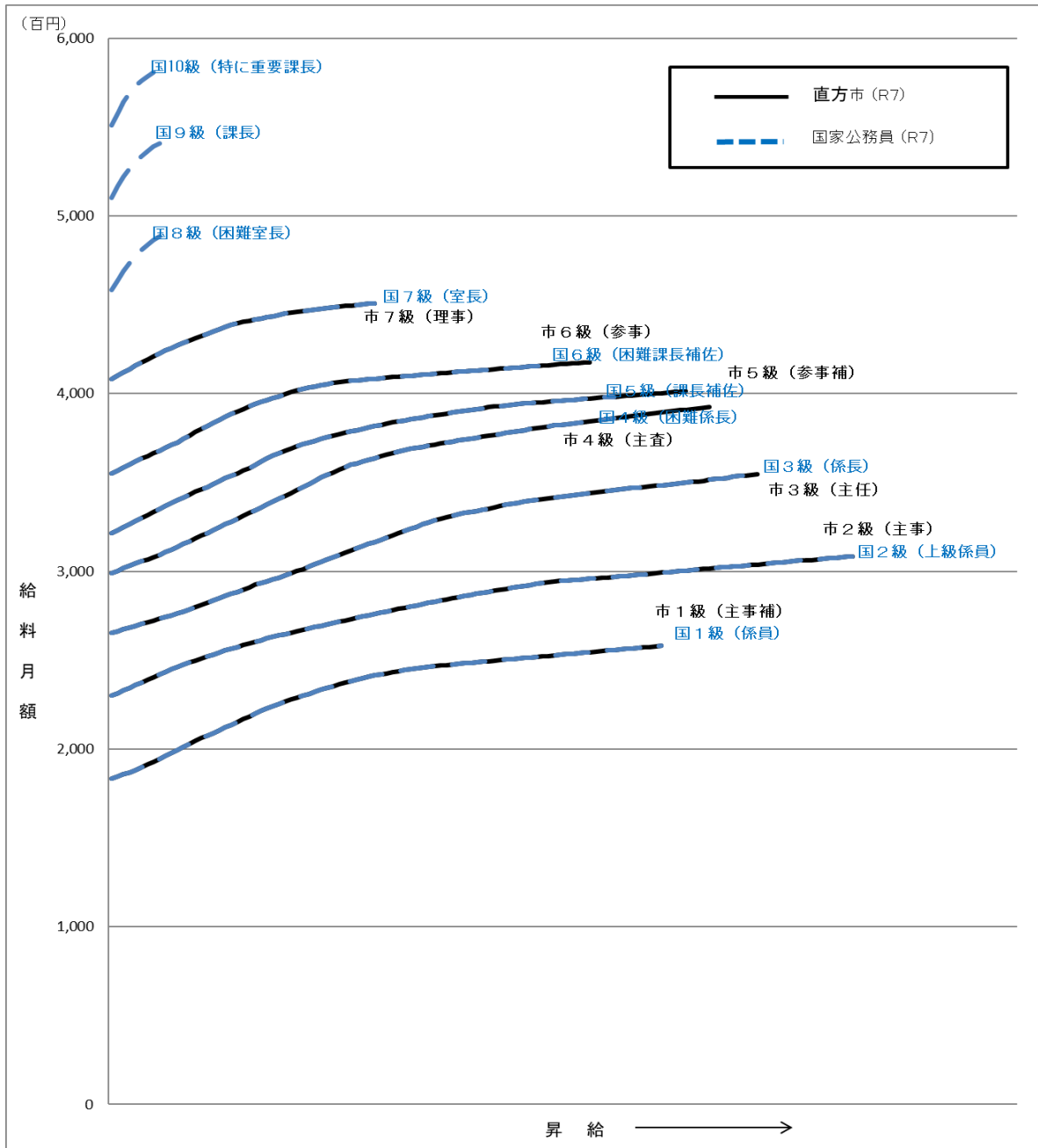
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	5人	2.0%	373,400円	450,900円
6級	課長	24人	9.4%	335,000円	417,700円
5級	参事補	64人	25.0%	309,800円	401,200円
4級	主査	89人	34.8%	287,300円	392,500円
3級	主任	33人	12.9%	261,300円	354,700円
2級	主事	32人	12.5%	230,000円	308,500円
1級	主事補	9人	3.5%	183,500円	258,100円

(注) 1 直方市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（直方市）

令和7年度における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	○
標準の区分のみ（一律）				
□. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

直 方 市	福 岡 県	国
1人あたり平均支給額(6年度) 1,626千円	1人あたり平均支給額(6年度) 1,731千円	— —
(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000月分)	(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000月分)	(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	○	○	○	○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

直 方 市			国		
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分 その他の加算措置	応募認定・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分		(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)	応募認定・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分	
調整率 83.7/100			調整率 83.7/100		
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人あたり平均支給額 自己都合 5,618千円 応募認定・定年 18,211千円			—		

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		376千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		188千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
福岡県	5.4%	2人	8%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	なし		

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		6,063千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		57,130円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		18.9%		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給 単価
消防救急、災害等業務手当	消防職員	消防職員が救急車によって行う救急業務等	3,382千円	1回510円(救命救急士)等
行旅死者取扱手当	消防職員	行旅死亡人の収容業務	0千円	1件2,000円
生活保護現業員手当	ケースワーカー	生活保護法に基づく業務	739千円	日額230円
消防夜間業務手当	消防職員	消防職員が行う夜間業務	1,673千円	1回400円(2時間以上) 1回300円(2時間未満)
汚物処理作業員手当	・ごみ等の処理、公衆便所の清掃及び下水しゅんせつ作業に従事する職員 ・し尿及びごみ処理場の作業に従事する職員	・ごみ等の処理、公衆便所の清掃及び下水しゅんせつ作業 ・し尿及びごみ処理場の作業	268千円	・日額300円 ・日額200円
行旅病人取扱手当	精神病患者、行旅人又は死者の収容に従事した職員	精神病患者、行旅人又は死者の収容	0千円	1件700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	105,404千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	234千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 3,000円 子 11,500円 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算 父母等 6,500円	同		58,572千円	241,038円
住居手当	借家居住者に対し、家賃額に応じて支給 支給上限(月額) 28,000円	同		37,169千円	267,405円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 公共交通機関を利用する場合 定期代等全額 乗用車等を利用する場合 距離に応じて支給(月額) 3,400円 ～38,700円	異	10km以下について独自の支給額を支給	38,272千円	95,681円
管理職手当	管理監督の職位にある職員に支給 課長職 給料月額×11% 部長職 給料月額×13%	異	職位に応じ給料月額に支給割合を乗じて算出	24,378千円	566,947円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に支給 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の135/100	同		21,659千円	373,434円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の25/100	同		2,658千円	45,832円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合又は災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日以外の日の午後10時から午前5時までの間の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 職務の級に応じて6,000円～9,000円	同		156千円	10,400円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区分		給料月額等	類似団体における	
			最高額	最低額
給料	市長	895,000 円	1,120,000 円	510,000 円
	副市長	730,000 円	934,000 円	614,600 円
報酬	議長	508,000 円	760,000 円	450,000 円
	副議長	446,000 円	670,000 円	400,000 円
	議員	413,000 円	620,000 円	377,000 円
期末手当	市長・副市長	（令和6年度支給割合）3.45 月分		
	議長・副議長・議員	（令和6年度支給割合）3.45 月分		
退職手当	市長	（算定方式） 給与月額×34/100×在職月数 （1期の手当額）1,460万6,400 円 （支給時期） 任期ごと		
	副市長	（算定方式） 給与月額×25.5/100×在職月数 （1期の手当額）893万5,200 円 （支給時期） 任期ごと		
備考	給料の他、地域手当を支給（支給率2%）			

（注）退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

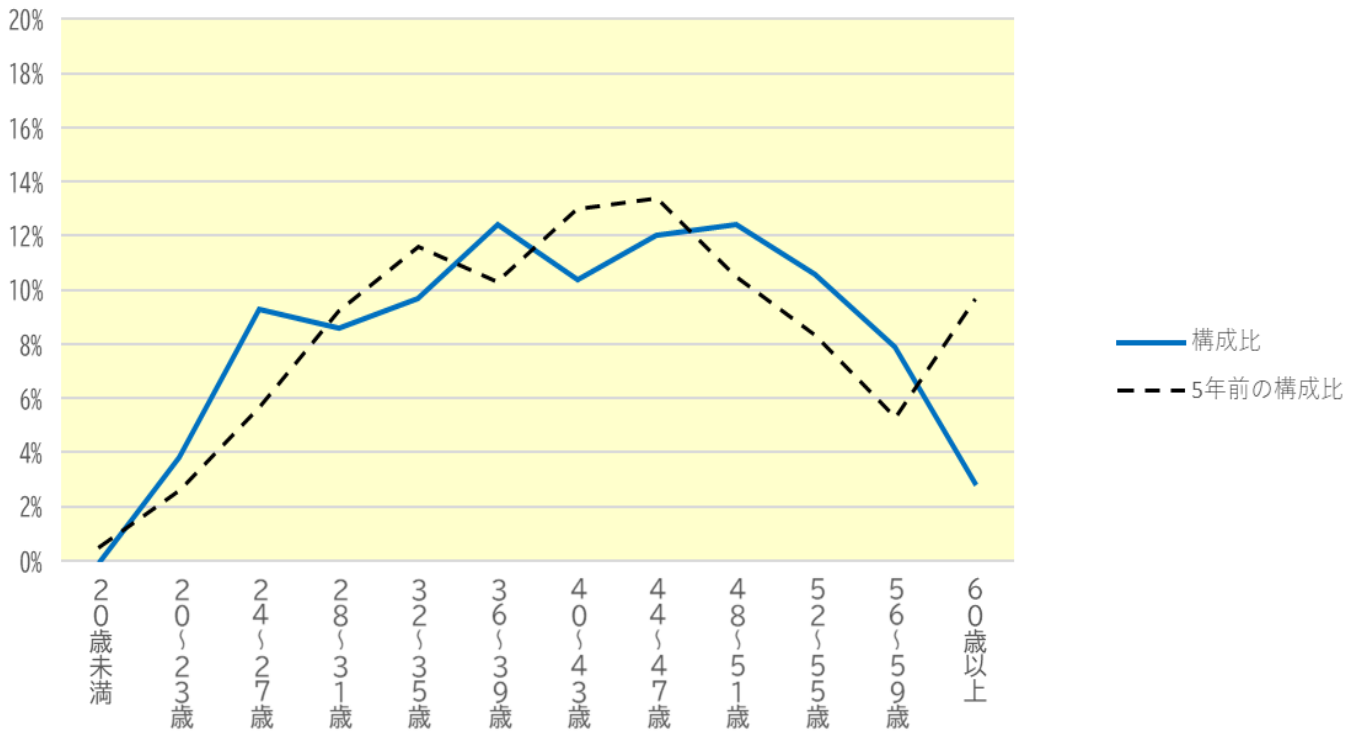
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	5	0	
		総務・企画	85	88	3	財産活用関連業務体制強化
		税務	22	23	1	欠員補充
		民生	43	43	0	
		衛生	35	34	△1	新型コロナウイルスワクチン担当廃止
		労働	0	0	0	
		農林水産	13	12	△1	欠員
		商工	12	10	△2	産業イノベーション推進係廃止
		土木	58	51	△7	建築士の配置転換
		計	273	266	△7	<参考> 人口1万当たり職員数 48.50人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.48人)
	教育部門	44	45	1	学校施設担当技術職員の配置	
	消防部門	63	63	0		
	小計	380	374	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.20人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.90人)	
公営 企業等 部門	水道	23	21	△2	欠員	
	下水道	13	13	0		
	その他	34	35	1	国民健康保険担当職員の配置転換	
	小計	70	69	△1		
合計		450	443	△7	<参考> 人口1万当たり職員数 80.78人	
		[463]	[469]	[6]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	41人	38人	43人	55人	46人	53人	55人	47人	35人	13人	443人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
一般行政	270	279	276	269	273	266	△4(△1.5%)
教育	58	47	47	45	44	45	△13(△22.4%)
消防	58	59	57	61	63	63	5(8.6%)
普通会計計	386	385	380	375	380	374	△12(△3.1%)
公営企業等会計計	70	70	70	69	70	69	△1(△1.4%)
総合計	456	455	450	444	450	443	△13(△2.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,333,626	千円 142,904	千円 128,408	% 9.6	% 9.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 22	千円 91,209	千円 9,866	千円 27,333	千円 128,408	千円 5,837	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,199,105	千円 14,296	千円 77,585	% 6.5	% 6.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 13	千円 55,632	千円 5,559	千円 16,394	千円 77,585	千円 5,968	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。